

令和 7 年度第 1 回三重県脱炭素社会推進会議概要

- 1 開催日時：令和 7 年 8 月 2 0 日（水） 1 4 : 5 5 ~ 1 5 : 0 5
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題 1 三重県域における温室効果ガス排出状況について

● 池田地球温暖化対策課長（資料 1 に基づき説明）

県では、三重県地球温暖化対策総合計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

1. 目標

- ・ 2050年までに県域からの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、2030年度までに2013年度比で47%の削減を目標としています。

2. 排出状況

- ・ 直近の確定値である2022（令和 4）年度の県域の温室効果ガス排出量は 22,819千t-CO₂で、前年度比で 4 %減少しました。これは2013年度以降で最低の値であり、2013年度比で16.4%の減少と、おおむね減少傾向にあります。
- ・ 温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出状況は、2013年度比で14.4%の減少でした。三重県では全国と比較して産業部門の割合が高く、これが排出量の増減に大きな影響を与えています。

議題 2 事務事業における温室効果ガス排出状況及び各部局等における取組状況等について

● 池田地球温暖化対策課長（資料 2 に基づき説明）

県の事務事業における温室効果ガス排出量を削減するため、さまざまな取組を進めています。

1. 目標

- ・ 2030年度までに、県の事務事業（下水道事業と水道・工業用水道事業を除く。以下同じ。）における温室効果ガス排出量は、2013年度比で52%の削減を目標としています。

2. 排出状況

- ・ 2024（令和6）年度の県の事務事業における温室効果ガス排出量は、2013年度比で20.3%減少していますが、前年度比で3.8%の増加となりました。排出量が増加した主な要因として、電力調達の入札の結果、施設で使用する電気の排出係数が増加したことなどが挙げられます。

3. 目標達成に向けた主な取組

- ・ 三重県地球温暖化対策総合計画改定時点における2013年度比の削減割合23%減から、資料2の表4に示す（1）から（6）の取組（県有施設のLED照明化、公用車の電動車化、自家消費型太陽光発電設備の設置とPPA等による再エネ電力購入など）により2030年度において2013年度比で52%の削減を目指しています。
- ・ 2024（令和6）年度末時点で、28万本の照明器具のうち58.8%がLED照明化され、電動車化率は23.7%で順調に推移しています。
- ・ 2023（令和5）年度に伊賀庁舎で、2024（令和6）年度に三重県総合博物館でPPAモデル事業を実施しました。現在、新たに桑名庁舎、津庁舎、斎宮歴史博物館でPPA事業を進めているところです。

4. 課題

- ・ 2024（令和6）年度の電力契約先の平均排出係数は0.423であり、電気事業者の排出係数の改善による削減効果が出ていない状況です。
- ・ 削減目標の達成には、資料2の表4に示す（1）から（6）の各取組を着実に進めていく必要があります。

5. 各部局等での取組実績及び取組予定

- ・ 各部局等での取組実績や今後の計画は、資料2に整理しています。また、参考資料には部局別の各種データを整理しています。

☆質疑（清水危機管理統括監）

事務事業について説明してもらいましたが、この分野で遅れているという部分があれば教えてください。

●池田地球温暖化対策課長

（6）電気事業者の排出係数の改善については全体的に進んでいない状況です。これは国の計画も含めてのところでは（3）自家消費型太陽光発電設備の設置とPPA等による再エネ電力購入がなかなか進んでいない状況です。

●佐藤環境共生局長

最後に知事から一言お願いします。

☆一見知事

- ・ 県の事務事業において、温室効果ガス排出量が2年連続で増加していることは良くない。なぜ増加しているのかを調べ、環境共生局が各部局を助言すること。
- ・ ペロブスカイト太陽電池を県有施設に導入できないか検討すること。